



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社
 コード番号 4626 URL <https://www.taiyo-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 英志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 富岡 さやか TEL 03-5953-5200 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	52,795	9.2	10,548	13.4	10,203	7.3	7,489	11.5
2022年3月期第2四半期	48,348	22.6	9,301	32.7	9,505	36.1	6,717	39.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 10,181百万円 (36.8%) 2022年3月期第2四半期 7,440百万円 (43.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	133.32	—
2022年3月期第2四半期	118.84	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	198,409	93,379	47.1	1,664.38
2022年3月期	189,273	85,466	45.2	1,522.11

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 93,376百万円 2022年3月期 85,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	(注2) 65.10	—	37.00	(注2) —
2023年3月期	—	37.00			
2023年3月期 (予想)			—	37.00	74.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2022年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2022年3月期の第2四半期末配当金は32.55円、年間配当金は69.55円です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,400	11.7	19,000	5.8	18,800	4.1	12,800	8.4	227.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料5ページ「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	58,185,501株	2022年3月期	58,083,128株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,082,665株	2022年3月期	1,933,885株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	56,176,400株	2022年3月期2Q	56,528,671株

- （注）1. 自己株式数には、日本スタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する当社株式が含まれています。
2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(四半期連結損益計算書)	
第2四半期連結累計期間.....	3
(四半期連結包括利益計算書)	
第2四半期連結累計期間.....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,557	57,278
受取手形及び売掛金	27,558	28,329
商品及び製品	8,096	8,438
仕掛品	1,573	1,473
原材料及び貯蔵品	6,714	6,418
その他	3,397	3,556
貸倒引当金	△131	△115
流動資産合計	98,766	105,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,567	20,349
その他(純額)	31,688	35,152
有形固定資産合計	52,255	55,501
無形固定資産		
のれん	5,972	5,762
販売権	17,483	16,659
顧客関連資産	5,952	5,714
その他	2,650	2,784
無形固定資産合計	32,058	30,920
投資その他の資産		
その他	6,366	6,793
貸倒引当金	△174	△186
投資その他の資産合計	6,192	6,607
固定資産合計	90,507	93,028
資産合計	189,273	198,409
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,255	8,727
短期借入金	13,232	12,908
1年内返済予定の長期借入金	16,537	17,346
未払法人税等	2,541	2,800
賞与引当金	1,308	1,214
その他の引当金	82	407
その他	6,443	5,930
流動負債合計	49,403	49,335
固定負債		
長期借入金	48,383	49,336
退職給付に係る負債	116	107
その他の引当金	87	56
その他	5,815	6,193
固定負債合計	54,403	55,694
負債合計	103,806	105,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,612	9,761
資本剰余金	14,734	14,883
利益剰余金	60,321	65,725
自己株式	△4,752	△5,235
株主資本合計	79,916	85,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	357
為替換算調整勘定	5,187	7,848
退職給付に係る調整累計額	40	35
その他の包括利益累計額合計	5,549	8,241
非支配株主持分	1	3
純資産合計	85,466	93,379
負債純資産合計	189,273	198,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
売上高	48,348	52,795
売上原価	27,080	28,679
売上総利益	21,268	24,115
販売費及び一般管理費	11,967	13,566
営業利益	9,301	10,548
営業外収益		
受取利息	26	46
受取配当金	13	16
補助金収入	17	55
受取補償金	282	—
業務受託料	43	59
その他	94	62
営業外収益合計	477	242
営業外費用		
支払利息	121	197
為替差損	15	315
その他	135	74
営業外費用合計	273	587
経常利益	9,505	10,203
税金等調整前四半期純利益	9,505	10,203
法人税、住民税及び事業税	2,367	2,674
法人税等調整額	320	39
法人税等合計	2,687	2,714
四半期純利益	6,817	7,489
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	99	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,717	7,489

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
四半期純利益	6,817	7,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	35
為替換算調整勘定	440	2,661
退職給付に係る調整額	△0	△4
その他の包括利益合計	623	2,692
四半期包括利益	7,440	10,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,355	10,181
非支配株主に係る四半期包括利益	85	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。